

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	公立文教施設整備に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課事業振興室		室長 重永 将志		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	・義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第3条、第12条 ・沖縄振興特別措置法 第105条 ・沖縄振興特別措置法施行令 第32条			関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成25年6月 閣議決定) 沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県は、合計特殊出生率が全国で最も高く、人口も増加しているため、教室の不足が発生しないよう整備が必要である。また、一年を通して高温多湿であること、台風常襲地帯であるという気象的条件や、海岸に近いことなどから、本土に比べ塩害等の被害が大きい地理的条件により学校施設の老朽化が著しい。さらに、耐震性の無い建物が依然として残っている。 国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、公立学校施設整備に要する経費の一部を国が補助することにより、学校教育の円滑な実施を確保する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新増築や、改築、補強の施設整備が円滑に進むよう、沖縄県からの要望をふまえて必要な予算を確保し、国庫補助を行う。 [負担(算定)割合] 公立学校施設整備費負担金:新築、増築事業等 8.5/10 学校施設環境改善交付金:改築、補強事業 7.5/10								
実施方法	負担、交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算の状況	当初予算	8,035	9,423	9,423	7,996	7,996		
		補正予算	0	0	0	-			
		前年度から繰越し	2,957	2,639	2,933	4,244	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,639	▲2,933	▲4,244	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8,353	9,129	8,112	12,240	7,996		
		執行額	7,098	9,054	8,089				
		執行率(%)	85%	99%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	88%	96%	86%				
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	公立学校施設整備費負担金	2,209	3,079	「新しい日本のための優先課題推進枠」876(百万円)					
	学校施設環境改善交付金	5,787	4,917						
	計	7,996	7,996						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	平成33年度までのできるだけ早い時期に公立の義務教育諸学校等施設の耐震化を完了させる。	公立学校施設の耐震化率(耐震化率=耐震性のある棟数/全棟数)	成果実績	%	85.7	87.5	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	85.7	87.5	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	公立学校の教室不足を発生させないよう整備を行う。	特別教室等を普通教室として利用している割合	成果実績	教室数	0	0	0	-	-
			目標値	教室数	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄県調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
施設整備実施実績	活動実績	件		57	61	60	-	-
	当初見込み	件		59	61	60	59	49
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額／施設整備事業数	単位当たり コスト					百万円	125
		計算式	X/Y		7,098百万円/57事業	9,054百万円/61事業	8,089百万円/60事業	12,240百万円/59事業
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本土に比べ塩害等による学校施設の老朽化が著しいことから、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要があり、内閣府として実施すべき優先度の高い事業である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	沖縄県が実施する公立学校の校舎、屋内運動場の新增築等の施設整備が円滑に進むよう、国として実施すべき優先度の高い事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、支出先の選定は妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律等の法令及び交付要綱に基づき、適切に交付手続きを行っており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	予算執行のための工事期間の確保は十分確保されているが、不測の事態のため繰越をしたものであり、繰越は妥当である。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	自治体を実施する事業内容の変更状況を把握し、交付額の変更をするなど、効率的な執行にも努めている。				
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	施設の耐震化率は着実に進捗している。教室整備は計画通り行っているため、不足は発生していない。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	施設の耐震化率は着実に進捗している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	整備された公立学校施設は十分に活用されている。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	沖縄県を除く全国で実施される事業:文部科学省 沖縄県内で実施される事業:内閣府			
	所管府省名	事業番号	事業名					
	文部科学省	0100	公立学校施設整備費					
点検・ 改善 結果	点検結果			概算要求にあたっては、事業の必要性や方向性について沖縄県と打ち合わせを行うほか、事業の執行状況等の把握のため、現地視察や担当者からのヒアリングを随時行っている。また、予算の執行については移替先の文部科学省において、補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律に基づき、毎年度沖縄県より事業実績の報告を受け、内容を確認の上、交付額の確定を行っている。				
	改善の 方向性			引き続き事業実施省庁と連携し、進捗状況を的確に把握し、今後の事業計画に適切に反映していく。				

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

内閣府における本件事業実施の必要性を合理的かつ確に認識した上で、事業実施官庁と連携し、事業の有効性・効果について適切に検証すること。また、事業の進捗状況を的確に把握し、執行実績を適切に概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

沖縄振興計画に基づく事業のうち、公共事業を中心とした関連事業の全体的把握及び事業相互間の進捗調整を行う必要がある経費は、「内閣府設置法」等に基づき内閣府で予算を一括計上することとしており、本事業も一括計上の対象となっていることから、内閣府において実施する必要性がある。
また、所見を踏まえ、事業実施省庁と連携し、適正な予算の執行に努めたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0093	平成23年度	0097	平成24年度	0095	平成25年度	0058
平成26年度	0055	平成27年度	0061	平成28年度	0054		
平成29年度	内閣府 (0057)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
8,089百万円

{ 予算の移替 }



文部科学省
8,089百万円
【沖縄教育振興事業費】
・公立学校施設整備費負担金
・学校施設環境改善交付金

{ 交付決定 }



【補助金等交付】

A. 沖縄県
8,089百万円



【補助金等交付】

B. 市町村(19自治体)
8,089百万円



【指名競争入札等】

C. 民間会社: 8,089百万円
〔建築費として支出〕
(309社)

{ 学校施設整備事業の実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 沖縄県			B. 市町村(沖縄市)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	学校施設整備事業の実施	8,089	施設整備費	学校施設整備事業の実施	1,546
	計		8,089	計		1,546
	C. 民間会社(仲本建設株式会社・有限会社三基土木・有限会社竹下土建)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
施設整備費	学校施設整備事業の実施	350				
計		350	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	学校施設整備事業の実施	8,089	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄市	5000020472115	学校施設整備事業の実施	1,546	補助金等交付	-	--	
2	那覇市	3000020472018	学校施設整備事業の実施	1,155	補助金等交付	-	--	
3	宜野湾市	2000020472051	学校施設整備事業の実施	938	補助金等交付	-	--	
4	豊見城市	5000020472123	学校施設整備事業の実施	760	補助金等交付	-	--	
5	北中城村	5000020473278	学校施設整備事業の実施	709	補助金等交付	-	--	
6	うるま市	5000020472131	学校施設整備事業の実施	448	補助金等交付	-	--	
7	宮古島市	4000020472140	学校施設整備事業の実施	387	補助金等交付	-	--	
8	八重瀬町	4000020473626	学校施設整備事業の実施	364	補助金等交付	-	--	
9	竹富町	8000020473812	学校施設整備事業の実施	362	補助金等交付	-	--	
10	糸満市	5000020472107	学校施設整備事業の実施	297	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仲本建設株式会社・ 有限会社三基土木・ 有限会社竹下土建	4360001007392	高原小学校校舎新增改築 工事 建築工事 1工区	350	指名競争契約 (最低価格)	7	95.4%	-
2	上門工業株式会社・ 有限会社緑建・新田 建設	4360001007236	美東中学校校舎新增改築 工事 建築工事 1工区	257	指名競争契約 (最低価格)	10	93.9%	-
3	太田建設株式会社・ 有限会社丸春建設・ 有限会社宮鶴建設	8360001007232	高原小学校校舎新增改築 工事 建築工事 2工区	240	指名競争契約 (最低価格)	7	95.6%	-
4	有限会社内盛産業・ 有限会社日迎建設・ 株式会社トラスコン	9360002011348	美東中学校校舎新增改築 工事 建築工事 2工区	212	指名競争契約 (最低価格)	10	96.1%	-
5	(有)エン設計・GA企画 設計・花実設計	6360002011359	美東中学校校舎新增改築 工事 実施設計業務委託	83	指名競争契約 (最低価格)	9	96.1%	-
6	有限会社大城水道 工事社・株式会社仁 建設工業	4360002011435	高原小学校校舎新增改築 工事 機械工事 1工区	51	指名競争契約 (最低価格)	7	99.7%	-
7	有限会社よろこび電 化・有限会社石川電 設工業	9360002012593	高原小学校校舎新增改築 工事 電気工事 1工区	47	指名競争契約 (最低価格)	8	99.3%	-
8	有限会社永山水道 工事社・株式会社花 城工務店	2360002012138	高原小学校校舎新增改築 工事 機械工事 2工区	36	随意契約 (その他)	0	-	-
9	有限会社協築・株式 会社仁建設工業	7360002011606	美東中学校校舎新增改築 工事 機械工事 2工区	35	指名競争契約 (最低価格)	7	99.7%	-
10	有限会社東部水道 工事社・有限会社沖 平設備	7360002012083	美東中学校校舎新增改築 工事 機械工事 1工区	33	指名競争契約 (最低価格)	7	99.9%	-